PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

ピクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型)

追加型投信/海外/債券 ［設定日:2013年9月13日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に資源国のソブリン債券等に分散投資します
2 原則として米ドル、ユーロ、円には投資しません
3 年1回決算を行います　（必ず分配を行うものではありません。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−資源国ソブリン・ファンド（当資料において「PGSF−資源国ソブリン・ファンド」という場合があります）○ピクテ−ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Comment − 今月のコメント

当月の基準価額は上昇しました。債券は、主に資源国のソブリン債券からの利息収入が基準価額のプラス要因となりました。為替については、資源国通貨は円に対してまちまちな動きとなりましたが、南アフリカランドや豪ドルなどの上昇により、基準価額のプラス要因となりました。

Info − ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年07月末	26年08月末	前月末比
基準価額	15,430円	15,572円	+142円
純資産総額	2億円	2億円	+0億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.92%	1.52%	0.93%	15.74%	25.27%	55.72%

[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年06月	26年07月	26年08月	設定来
基準価額	15,485円	15,430円	15,572円	15,572円
変動額	+146円	-55円	+142円	+5,572円
うち　債券	+219円	-70円	+31円	+5,374円
為替	-57円	+31円	+126円	+1,880円
分配金	--	--	--	0円
その他	-16円	-16円	-16円	-1,682円

設定来の推移

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	23年12月15日	24年12月16日	25年12月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	12,273円	12,743円	14,623円	--

※ 基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

資産別構成比

PGSF−資源国ソブリン・ファンド	98.9%
ショートタームMMF JPY	0.3%
コール・ローン等、その他	0.7%
合計	100.0%

※ 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※ ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「コール・ローン等、その他」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。

Point − ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

●先進国なら「安心」の時代は終わりました。資源国は、GDPに対する公的債務比率が先進国に比べて相対的に低い水準にあり、**財政の健全性からも**注目されています。
●近年、人口増加や新興国の経済成長などにより、**世界中で資源の需要が高まっており、**こうした傾向は今後も続くことが予想されます。

各項目の注意点 ［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています（純資産総額が1億円未満の場合は、千万円未満を切り捨てて表示しています）。［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は債券に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

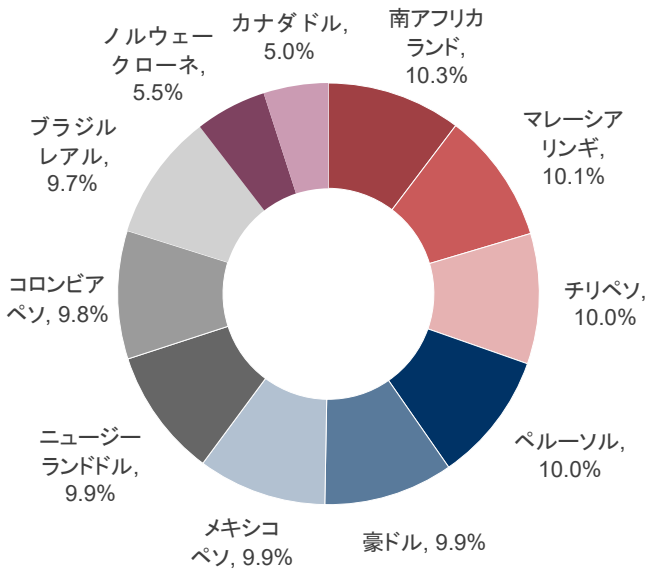
月次レポート　2026年8月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

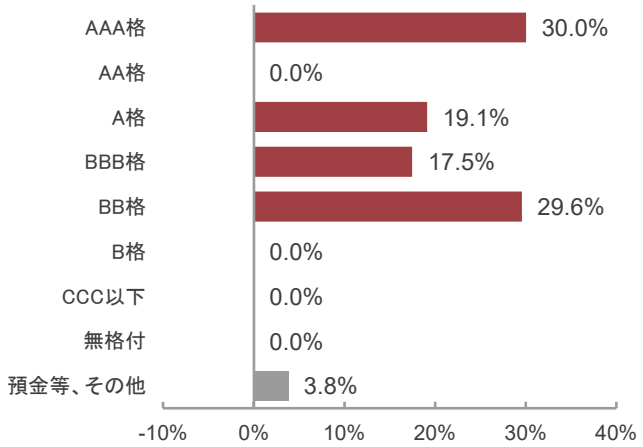
ファンドの特性

組入銘柄の平均格付	A-
組入銘柄数	98銘柄
債券組入比率	96.2%
直接利回り（直利）	6.0%
最終利回り（終利）	7.0%
修正デュレーション	5.2年

通貨別構成比　組入通貨数　11通貨



信用格付別構成比



組入上位10銘柄

	組入銘柄	利率	償還日	信用格付	構成比
1	ペルー国債	6.900%	2037.08.12	BBB	3.9%
2	チリ国債	4.700%	2030.09.01	A+	3.8%
3	コロンビア国債	7.000%	2032.06.30	BB	3.2%
4	チリ国債	5.000%	2035.03.01	A+	3.1%
5	メキシコ国債	7.750%	2031.05.29	BBB+	2.8%
6	ブラジル国債	10.000%	2029.01.01	BB	2.7%
7	オーストラリア国債	3.250%	2029.04.21	AAA	2.6%
8	コロンビア国債	7.000%	2031.03.26	BB	2.5%
9	メキシコ国債	7.750%	2034.11.23	BBB+	2.4%
10	ブラジル国債	10.000%	2031.01.01	BB	2.3%

※ SPNはスーパーナショナル（国際機関債）の略です。スーパーナショナルは主に複数の先進国が協調して設立した世界銀行やアジア開発銀行などの金融機関が発行する、信用力の高い債券です。
※ インフレ連動債とは元本や利息がインフレ率に応じて調整される債券です。
※ CLNはクレジットリンク・ノートの略です。クレジットリンク・ノートは、該当する債券の信用リスクを別の債券に置き換えた債券です。すなわち、該当する国の国債に投資したのとほぼ同じ投資効果を得ることができます。投資の難しい国や、外国人投資家に対する税率の高い国などの債券に投資する場合は、その国の国債にパフォーマンスが連動するクレジットリンク・ノートを組入れることがあります。
※ 利率0.000%表示の銘柄は、ゼロクーポン債です。

各項目の注意点　[通貨別構成比]投資通貨の合計を100%として計算しています。 [直接利回り]投資元本に対する利息の比率を指します。 [最終利回り]債券を償還日まで保有した場合の利回りを指します。 [修正デュレーション]債券価格の弾力性を示す指標で、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

◆ファンドの主要投資対象であるPGSF-資源国ソブリン・ファンドの状況です。
◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆信用格付は、S&Pグローバル・レーティングの格付を表示しています。ただしS&Pグローバル・レーティングの格付を取得していない場合にはムーディーズ・レーティングスの格付を表示しています。平均格付は、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。
◆信用格付は、ソブリン債券や準ソブリン債券は発行体の自国通貨建長期債格付を表示しています。スーパーナショナル（国際機関債）はその証券が取得している格付を表示しています。クレジットリンク・ノートは対象国の自国通貨建長期債格付を表示しています。
◆クレジットリンク・ノートへの投資にあたっては、投資成果が連動する債券の信用格付等も参考にしています。
◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

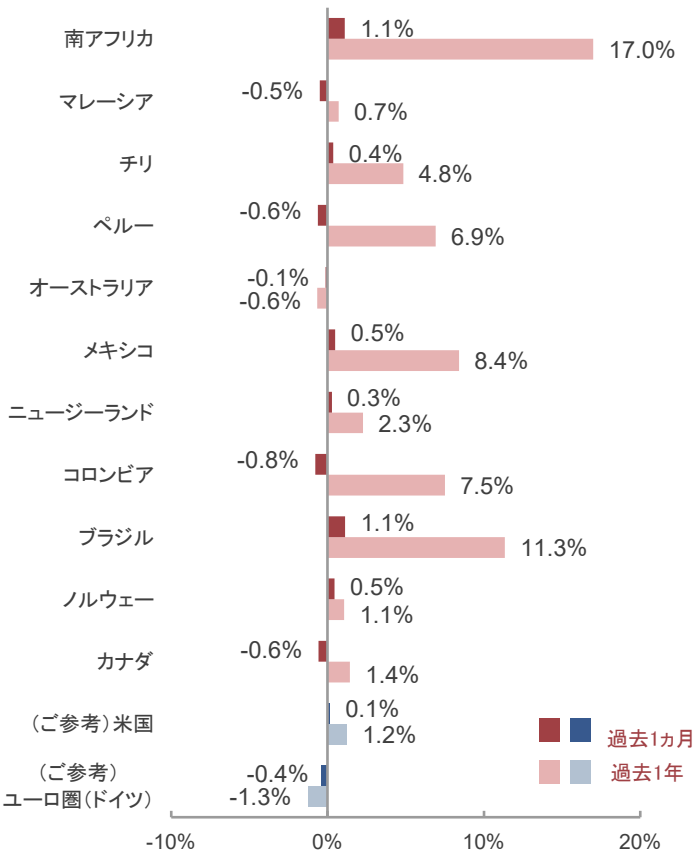
月次レポート　2026年8月31日現在

Market – 市場の状況

通貨の騰落率（対円）

通貨	過去1ヵ月	過去1年
南アフリカランド	1.54%	19.01%
マレーシアリンギ	1.08%	13.90%
チリペソ	-0.96%	13.20%
ペルーソル	0.80%	14.87%
豪ドル	1.47%	19.45%
メキシコペソ	1.48%	19.30%
ニュージーランドドル	0.30%	9.47%
コロンビアペソ	-3.04%	36.87%
ブラジルレアル	-2.94%	13.57%
ノルウェークローネ	1.24%	17.07%
カナダドル	0.39%	7.75%
（ご参考）米ドル	-0.44%	8.92%
（ご参考）ユーロ	0.21%	8.18%

債券（現地通貨ベース）の騰落率



8月の市場概況

資源国のソブリン債券市場（現地通貨ベース）はまちまちな動きとなりました。

先進国ソブリン債券市場は、月初、中東情勢の緊張緩和への期待から原油価格が下落したことなどを受けて上昇（利回りは低下）しました。その後は中東情勢を巡り目立った進展がみられない中で、米国やドイツ、フランスなどで長期国債を中心に下落（利回りは上昇）しました。下旬には米財務省が長期国債の買戻しの規模を拡大する計画を発表したことなどから上昇（利回りは低下）しましたが、月末には米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容がタカ派と受け止められたことなどを受けて再度下落（利回りは上昇）しました。先進国ソブリン債券市場は、月を通せば前月末より小幅に下落（利回りは上昇）しました。

新興国ソブリン債券市場は、利金収入の寄与などから上昇しました。なお、利回りは上昇しました。中東情勢の緊張緩和への期待から原油価格が下落したことなどを受けて月初に上昇（利回りは低下）しましたが、その後は中東情勢を巡り目立った進展がみられない中でもみ合う展開となりました。月末には、米FRB議長の講演内容がタカ派と受け止められたことなどを受けて、米ドルが上昇したことなどから下落（利回りは上昇）しました。新興国ソブリン債券市場は月を通せば利金収入の寄与などから前月末より上昇し、利回りも上昇しました。

資源国通貨は、円に対してまちまちな動きとなりました。金などの資源価格が上昇したことや、中央銀行による利上げ観測などを背景として南アフリカランドや豪ドル、メキシコペソなどが円に対して上昇しました。一方で、ブラジルレアルは経済成長の鈍化や追加利下げの実施などを背景として円に対して下落しました。

今後のポイント

資源国のソブリン債券市場は、高い利回り水準などが魅力的であると考えます。

米国や欧州では、中央銀行による金融政策判断に注目が集まる中、中東情勢を巡る不透明感の高まりや緊張の長期化に加えて、財政悪化懸念のほか、新規社債発行の増加に伴う需給悪化への警戒感などが国債利回りの上昇圧力となる可能性があります。このような環境下、資源国のソブリン債券市場についても、短期的にはインフレ動向や商品市況の動き、地政学リスクなどに影響を受け、価格変動が大きくなる可能性があると考えます。一方、中長期的には、新興国における人口増加や経済成長を背景とした資源需要の高まりの恩恵を受け、堅調に推移するものと考えます。当ファンドでは厳選した資源国に分散投資することにより、価格変動を抑えながら、相対的に高い利回り水準から得られるインカム収入を中心に収益を獲得していく方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

各項目の注意点　[通貨の騰落率]通貨の騰落率は、各通貨の対円為替レートの騰落率のみを表示したもので、債券要因は含まれていません。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値です。投資対象ファンドの基準価額算出に使用された為替レートとは異なります。 [債券（現地通貨ベース）の騰落率]国別指数の騰落率は、各国市場の指数の騰落率のみを表示したもので、為替要因は含まれていません。先進国の指数：FTSE国別指数（現地通貨ベース）、新興国の指数：JPモルガンGBIエマージング国別指数（現地通貨ベース）

◆通貨の騰落率および債券（現地通貨ベース）の騰落率は、ファンドの主要投資対象であるPGSF-資源国ソブリン・ファンドの投資通貨と投資債券市場の指数です。米ドル、ユーロ、米国、ユーロ圏（ドイツ）は参考情報として掲載したもので、PGSF-資源国ソブリン・ファンドの投資対象ではありません。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
○投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。

●設定来の基準価額変動における債券要因は、**基準価額のプラス要因**となっています。
●設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のプラス要因**となっています。

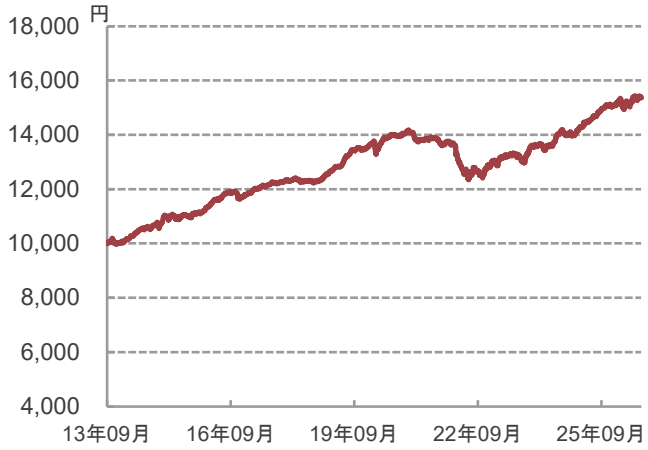
期間	基準価額	変動額(A)	分配金(B)	投資損益(A)+(B)	内訳(C)			為替レート	
					債券	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2013年9月13日(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	99.72円	132.58円
2013年9月13日～2015年12月末	9,202円	-798円	+0円	-798円	+1,153円	-1,681円	-270円	120.61円	131.77円
2016年12月末	9,404円	+202円	+0円	+202円	+566円	-258円	-107円	116.49円	122.70円
2017年12月末	10,086円	+682円	+0円	+682円	+559円	+239円	-116円	113.00円	134.94円
2018年12月末	9,429円	-657円	+0円	-657円	+227円	-769円	-115円	111.00円	127.00円
2019年12月末	10,386円	+957円	+0円	+957円	+1,011円	+66円	-119円	109.56円	122.54円
2020年12月末	10,315円	-71円	+0円	-71円	+640円	-593円	-119円	103.50円	126.95円
2021年12月末	10,308円	-7円	+0円	-7円	-387円	+505円	-125円	115.02円	130.51円
2022年12月末	10,815円	+507円	+0円	+507円	-944円	+1,581円	-129円	132.70円	141.47円
2023年12月末	12,449円	+1,634円	+0円	+1,634円	+793円	+985円	-143円	141.83円	157.12円
2024年12月末	12,818円	+369円	+0円	+369円	+367円	+158円	-156円	158.18円	164.92円
2025年12月末	14,645円	+1,827円	+0円	+1,827円	+1,090円	+897円	-160円	156.56円	184.33円
2026年8月末	15,572円	+927円	+0円	+927円	+299円	+750円	-122円	160.02円	185.50円
設定来	15,572円	5,572円	+0円	+5,572円	+5,374円	+1,880円	-1,682円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。
※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値(データ出所: 一般社団法人資産運用業協会)

[ご参考]ファンドの債券、為替要因別運用実績(設定来)

基準価額の債券要因推移(設定来)

(期間 : 2013年9月13日 (設定日) ～2026年8月31日)



基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間 : 2013年9月13日 (設定日) ～2026年8月31日)

各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの債券、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は債券に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの債券、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に債券・為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○組入ファンドの価格変動要因:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○信用格付、FTSE国別指数、JPモルガンGBIエマージング国別指数:ブルームバーグ ○為替レート: 一般社団法人資産運用業協会

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

公社債投資リスク（金利変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。 ●金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象とする資源国には新興国が含まれています。その新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

PICTET 1805

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主に資源国のソブリン債券等に分散投資します

●原則として米ドル、ユーロ、円には投資しません

●年1回決算を行います

●毎年 12 月 15 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－資源国ソブリン・ファンド（当資料において「PGSF－資源国ソブリン・ファンド」という場合があります）

〇ピクテ－ショートターム・マネー・マーケット JPY（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1 円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013 年 9 月 13 日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年 12 月 15 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.3%**（税抜 3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.155%**（税抜 1.05%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.65%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券	
PGSF-資源国ソブリン・ファンド	純資産総額の年率 0.6%
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%（上限）

※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

実質的な負担	最大年率 **1.755%**（税抜 1.65%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315**%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券　（注1）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
東洋証券株式会社　（注2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行　（注3）	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

（注1）　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注2）　東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注3）　株式会社百十四銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。